

第6章

フィリピン銀行部門の停滞と進展 ——現開発計画と長期ビジョンとの関連——

柏原 千英

要約：

本章では、2000年以降におけるフィリピン銀行部門について、金融仲介の観点から停滞と進展を概観する。外資系金融機関による国内大手銀行の買収を経験していない同国では、国内資本ユニバーサル／商業銀行の預金・与信残高シェアは、現在に至るまで一貫して80～90%と非常に高い。しかし、2000年代後半まで財務状況の改善を余儀なくされ、その後のリーマン・ショックを経て2010年に前アキノ政権が発足し、2013年に民主化（1985年）後初めて投資適格を得て直近約5年にわたる好況の現在も、1990年代末の与信規模（対GDP比）への回復を見ていない。その間停滞していた対産業（製造業）部門与信に代わる貸出先として伸長したのが、主に都市部の中間所得層を対象とする家計向けローン（クレジットカード、自動車／オートバイ、消費者金融）である。

他方、金融アクセスの観点から銀行部門を見ると、2000年から中央銀行が展開している金融包摂（Financial Inclusion）に関するさまざまな取組みが行われているものの、改善に向けた成果はなかなか上がっていないという現実がある。マニラ首都圏および地方の大都市とそれ以外の地域との金融サービスへのアクセスにおける格差は、2000年代以降に約300行の地方・協同組合銀行が清算されていること、地銀レベルの合併・買収推進プログラムや外資系銀行による買収、100%所有の容認が段階的に実施されてきたものの、このような状態は、首都圏・大都市外に所在する企業や産業、一般国民への金融仲介の停滞も意味する。今後は、中銀を中心とする施策の方向性を変更する必要もあろう。

近年、行政機関や現政権は「高位中所得国入り」を国家的目標に掲げ、農業・製造業の地方分散や中小企業・起業促進による所得レベルの引き上げを謳っている。金融仲介の促進は産業振興と表裏一体であるため、国内資本銀行を中心とする金融サービスの普遍化は不可欠である。

キーワード：フィリピン ユニバーサル／商業銀行 家計向け融資 長期開発ビジョン

はじめに

本章では、2000年代以降のフィリピンにおける銀行部門の停滞と進展、そして現ドゥテルテ政権と政府行政機関の開発計画・長期ビジョンを勘案した同部門の課題について概観する。対象とするのは、ユニバーサル・商業・地方・協同組合銀行である。同国の直接金融（株式・債券）市場は制度・規模の両観点からも成長速度は鈍く、事業体のなかで大多数を占める中小企業にとってアクセス可能な外部資金の調達手段としては機能していないため、（与信を実際に受けられるか否かは別として）依然として間接金融が主体だと考えられる。しかし、銀行部門の構造を見ると、金融機関の本支店ネットワークや預金・融資残高はマニラ首都圏に極端に集中しており、成人の約70%が金融機関に口座を保有していないなど、金融仲介機能とサービスへのアクセスの両面で国内における地域格差が大きいという特徴を持っている。

直近までの銀行部門の融資行動をおおまかにまとめると、1990年代末に発生した東・東南アジア諸国における経済・金融危機への対処に2000年代終盤までを費やし、前ベニグノ・アキノ政権発足後に好転した国内経済とこれに伴う海外からの信認の回復、都市部を中心とする家計向け融資の増加を梃子に、規模の面からは1990年代末のレベルを取り戻しつつある段階だと言える。他方、2022年に高位中所得国入りを目指す現ドゥテルテ政権の優先政策や、2040年に全ての国民が貧困から解放されることを掲げたスローガン（AmBisyon 2040）のもとでは、マニラ首都圏外の各地域における産業振興やビジネス活動の活発化が目指されており、銀行部門が中核的に担う金融仲介機能が重要性を増すはずである。銀行部門が改善・解消すべき課題について、中央銀行（Bangko Sentral ng Pilipinas, BSP）が中心となり、2010年代より展開している「金融包摂」（Financial Inclusion）に関する取り組みなどをもとに考察したい。

本章の構成は以下のとおりである。次節では、国内市場規模や2000年代以降の金融深化と銀行部門の構成について概観し、第2節では同時期における貸出行動を3つの銀行カテゴリ（ユニバーサル／商業銀行、貯蓄銀行、地方・協同組合銀行）ユニバーサル銀行、商業銀行に分けて観察する。第4節では、BSPによる地域格差や金融サービス自体の向上、金融包摂に関する施策をもとに、金融仲介機能の観点から課題を検討する。最後に、本章をまとめる。

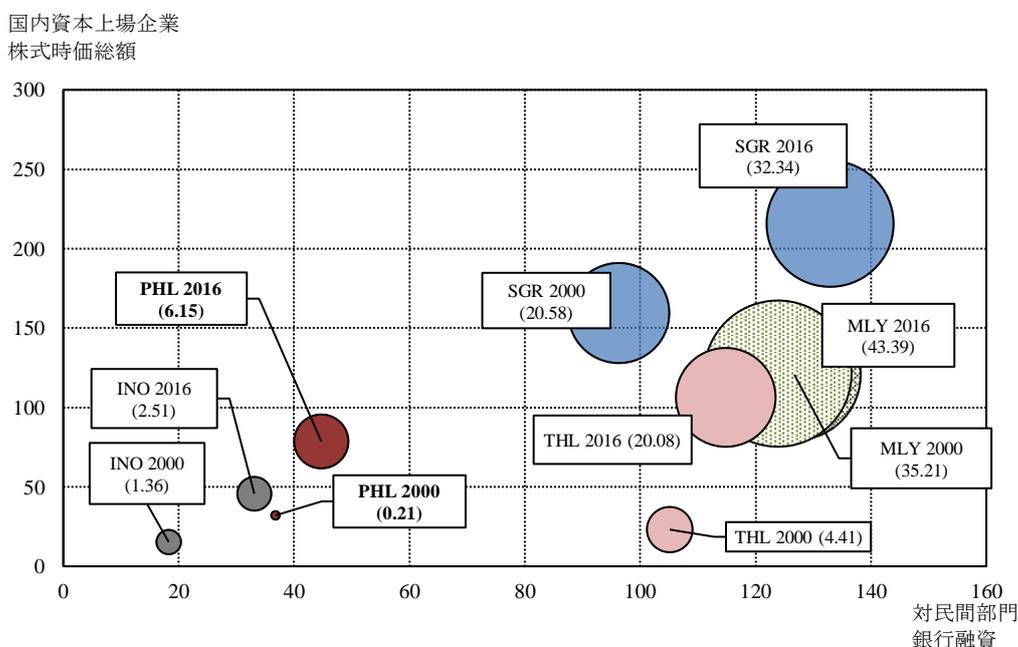
第1節 金融市場と2000年以降の銀行部門

1. 市場規模と金融深化

図1は、ASEAN5か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）

の金融市場規模を2000年と2016年（各年末）で比較したものである。指標として、(1) 国内資本市場企業の株式時価総額（縦軸）、(2) 民間部門向け銀行融資（横軸）、(3) 社債発行残高（グラフ内の円の大きさ）それぞれの対 GDP 比を用いた。フィリピンの直接・間接金融市場規模は、東南アジア地域の金融ハブであるシンガポールはもとより、マレーシアやタイよりもかなり小さいことが分かる。社債発行残高が伸長しているのは、主に2009年以降に都市部での不動産開発（大規模商業施設と周辺に建設されるオフィスビルやコンドミニアム）のため、大手業者やそれら事業体を下部に持つ持株会社による発行が相次いだためである。株式時価総額も、同じ時期から大幅に伸長した。直近でのピークは、3大格付会社全てから投資適格を得た（2013年）直後の2014年における92%である。

図1：ASEAN5か国における金融市場の規模と成長（2000年および2016年末、%）

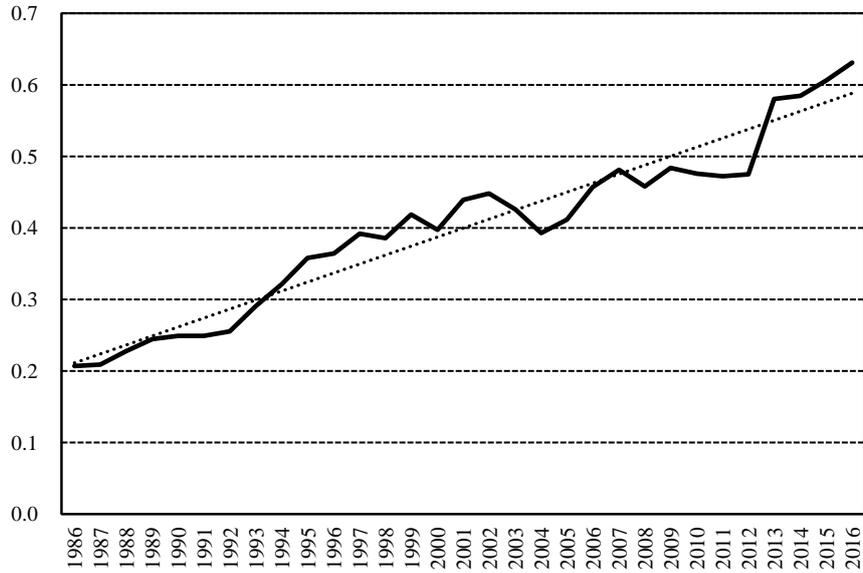


〔注〕 INO：インドネシア、MLY：マレーシア、PHL：フィリピン、SGR：シンガポール、THL：タイ
データラベル内の数値は社債発行残高対 GDP 比 (%)。

〔出所〕 World Development Indicators, Asian Bonds Online より作成。

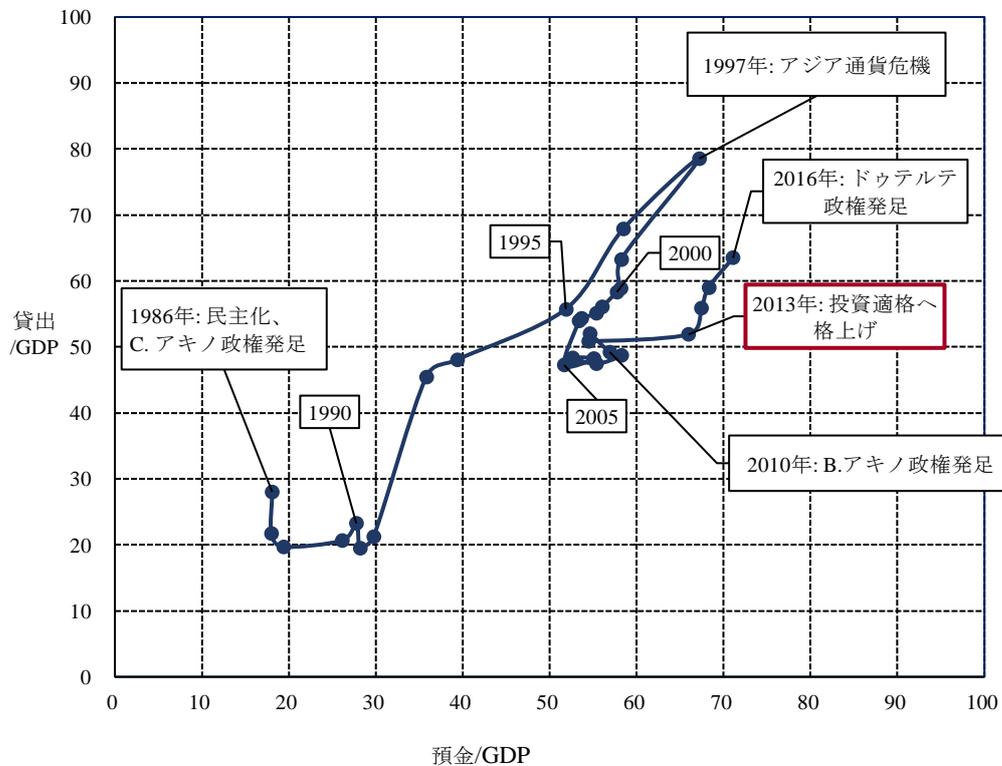
次に、国内の通貨供給量（M2/GDP、図2）を見てみよう。2000年以前からの傾向と比較するため、1986年の民主化によるコラソン・アキノ政権期から2016年までの数値を用いた。長期的には一貫して右肩上がりであるが、民主化後の政治・行政制度の改編期（供給量の減少）を経て、1990年代中盤の財政・経済の好況期～アジア危機直後の金融緩和期（同増加）、アロヨ政権後期（2004～2010年）の財政難とリーマン・ショック、および前アキノ政権初期の緊縮財政（同減少）、同政権による公共インフラ投資増加（GDP 比5%相当）の明確化と好況（同増加）の影響が明確に見て取れる。

図2：通貨供給量の推移 (M2/GDP)



〔出所〕中央銀行（BSP）ウェブサイトより作成。

図3：預金額対 GDP 比および貸出額対 GDP 比 (%)



〔注〕貸出総額におけるシェアは数%であるが、非銀行（ノンバンク）部門の預金・貸出を含む。
 〔出所〕預金・貸出残高は BSP ウェブサイト、GDP はフィリピン統計庁（PSA）ウェブサイトより作成。

同じく 1986 年以降の預金額と貸出額の対 GDP 比（%、図 3）を示す。民主化直後のコラソン・アキノ政権期における経済体制の再建期間を経た 1990 年初から、1994～1996 年度は財政均衡を達成し、FDI 流入も好調だったラモス政権期（1992～1998 年）には、国内の預金・貸出対 GDP 比ともに順調に拡大していた。しかし 1997 年のアジア危機発生後は、銀行部門の不良債権処理スキームの制定・実施に時間を要し、それらが一段落した直後にリーマン・ショックが発生したことから、2013 年に民主化以降初めて海外格付会社から投資適格のレーティングを得るまで、預金・貸出ともに「失われた 10 数年」とも言うべき停滞期を経験している。前ベニグノ・アキノ政権期からの好況を反映して預金額対 GSP 比は伸長しているが、貸出額対 GDP 比は BSP の 2017 年末速報値で約 70%、アジア危機発生直前レベルにまで回復するには、さらに数年が必要だと考えられる。

2. 銀行部門の構造と特徴

では、フィリピンの銀行部門はどのようなプレーヤーが占めているのだろうか。表1には、現在国内で営業する外資系も含めたカテゴリ別の銀行数と主な物理的ネットワークを示した。国内資本ユニバーサル銀行（Universal Bank, UB）が、外資系を含む他のカテゴリの金融機関を規模で圧倒している。ただし、フィリピン国内において外資系銀行のプレゼンスが小さいのは、外資参入規制があるからではない。2000年代から数度にわたって実施された金融自由化¹が時宜を逸していたために、近隣諸国とは異なり、外資系金融機関による国内資本大手行の買収例がほとんど無かったからである。

地域的分散を見ると、最大手～中堅行に相当するユニバーサル・商業（Commercial Bank, KB）銀行（UKB）の本店はほぼ全行が、貯蓄銀行（Thrift Bank, TB）でも 40%がマニラ首都圏に所在している。同じカテゴリ内でも各行の規模にはばらつきがあるが、一行あたりの支店数は国内資本 UKB で 200～250 店舗、同 TB は約 40 店舗、地方・協同組合銀行（Rural Bank および Cooperative Bank, まとめて RCB）では 4～5 店舗が一般的である。大多数が首都圏外に拠点を置く RCB の地域（Region）別分布（図 4）を見ると、経済特区の所在地や中核都市の開発が比較的進展している中部ルソン（Region 3）やカラバルゾン（Region 4-A）

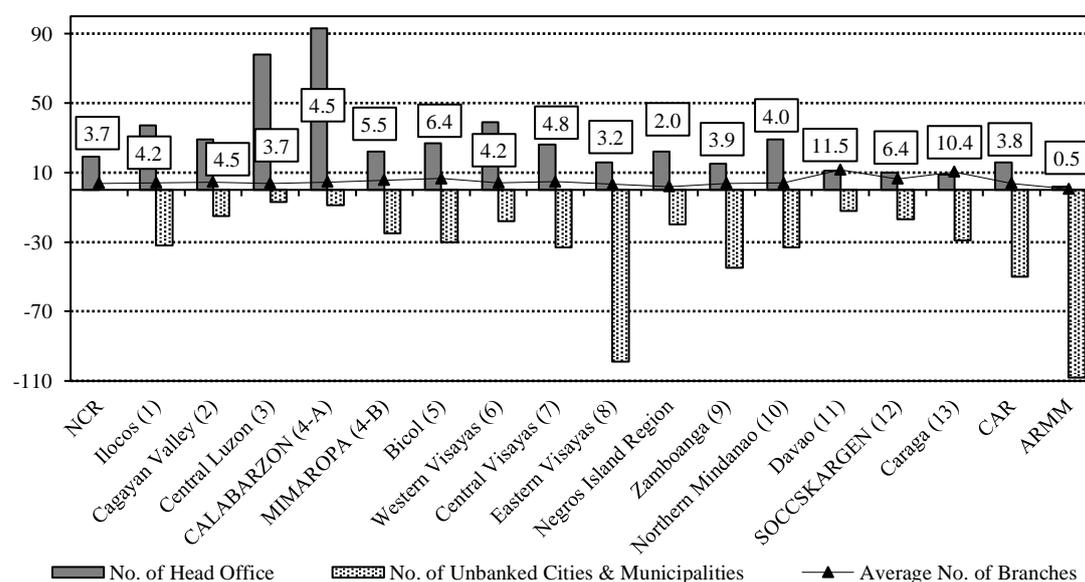
¹ 2000年以降に実施された外資規制の改正は以下のとおり。①銀行法（共和国法7721）の時限（2003～2010年）改正による国内金融機関の外資100%所有を認めたが、2007年頃からは事実上のモラトリアム状態になり、改正法の適用期間を終えた。②2013年12月、BSP 通達822により、既存国内金融機関の外資所有上限を40%から60%に上げるとともに、既に進出済みの外資系銀行が子会社を設立する条件を国内銀行と同等としたが、他方で、新規参入する外資系銀行には2億1,000万 US ドル相当の永続割当資本金の払込を課した。③2014年7月、銀行法を改正（共和国法10641）し、既存国内銀行の完全買収・譲渡による100%所有を認めた。また、抵当不動産の競売・入札への参加（落札による保有期限5年）、その他 BSP 監督上の諸条件も国内同種金融機関に準じる。この銀行法改正は、2015年末に発足した ASEAN 経済共同体の一部である銀行部門の統合（ASEAN Banking Integration Framework, ABIF）を実現する取組みの一環でもある。

表1：カテゴリ別銀行数（2017年末）

	BSP 認可数	首都圏に 本店	支店等 オフィス	ATM 設置台数	e-バンキ ング可能	上場数
ユニバーサル銀行 (UB)	21		5,914	15,958	35	10
うち 国内資本	(12)	21	(5,319)	(13,478)		(10)
外資系	(6)		(6)	(15)		
政府系	(3)		(589)	(2,465)	-	
商業銀行 (KB)	22		526	972	0	
うち 国内資本	(5)	21	(418)	(796)		
外資系支店	(15)		(5)	(45)		
外資系子会社	(2)		(103)	(131)		
貯蓄銀行 (TB)	55	22	2,362	2,220	24	0
地方銀行 (RCB)	489		2,369	594	11	0
うち 地方銀行 (RB)	(464)	18	(2,243)	(579)		
協同組合銀行 (CB)	(25)		(126)	(15)		
合計	587		82	11,171	19,744	70

〔注〕 政府系ユニバーサル銀行には、イスラム金融専門銀行（1行）を含む。
 地方銀行には、マイクロ・ファイナンス銀行含む。支店等オフィス数は本店を除く。
 BSP 認可数、支店等オフィス数は2017年末、ATM 設置台数と e-バンキングの有無については
 2017年9月末時点。
 国内資本の企業グループに属する銀行：ユニバーサル銀行8、商業銀行3。
 〔出所〕 BSP ウェブサイトより作成。

図4：地方銀行の地方別本店所在数・平均支店数、銀行のない市町数（2016 年末）



〔注〕 枠内の数字は平均支店数（Average No. of Branches）。銀行のない市町数は合計 582。
 〔出所〕 BSP ウェブサイト、統計（Number of Unbanked Cities and Municipalities）より作成。

に集中しているのが分かる。また、（図ではマイナスで表示）首都圏（NCR）を除く各地域には銀行が存在しない市町があり、2016 年末時点で 580 を超えている²。銀行の物理的ネット

² 市町（cities and municipalities）総数1,634のうち、1/3強で銀行へのアクセスがない状態にある

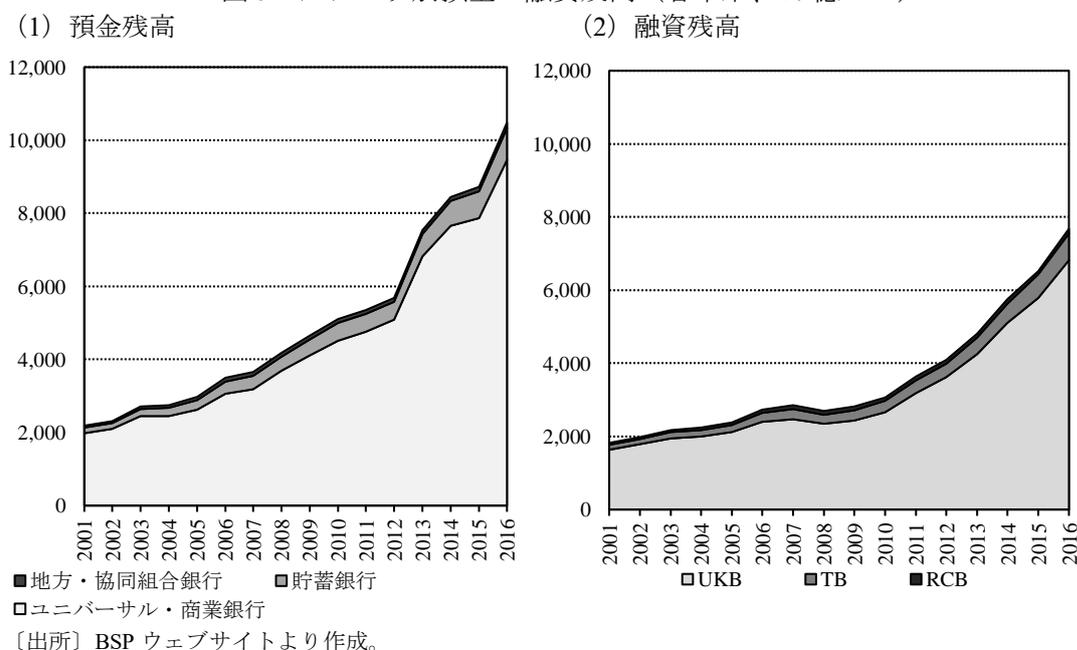
トワークは、①中位行までの首都圏への集中と、②市町レベルでのネットワーク自体の存否という格差として特徴づけられる。

第2節 金融仲介（預金・融資）の特徴

1. 金融仲介と首都圏一極集中

前節で挙げた物理的所在だけではなく、預金・融資残高（図5、次ページ）も同様の傾向を示している。2000年代初から2016年までにフィリピン国内の預金残高は5倍を超え、融資残高は約4倍になったが、預金・融資残高ともに約90%が UKB に集中している。これらを地域別に見ると、UKB では預金受入の70%と融資の90%、TB でも預金受入の60~70%、融資の約70%を首都圏のみで行っている。RCB では前2カテゴリに見られるような地域的偏重は少なくなるものの、先に挙げた中部ルソンやカラバルゾン地域が預金では40~50%、融資でも30~40%強を占めている。フィリピンにおける金融仲介は、人口や地域別 GDP のシェア以上に首都圏へ一極集中していると言えよう。別言すれば、マニラ首都圏・中部ルソン・カラバルゾンとこれら以外の地方には、余剰資金の預け先や事業体・家計のさまざまな資金需要に応えられる金融アクセスに大きな格差が存在することを意味する。

図5：カテゴリ別預金・融資残高（各年末、10億ペソ）



ことになる。なお、UKB の市町レベルでのカバレッジは総数に対して23%、TBは同28%、RCBは59%である（Tetango [2016]）ことから、UKB の支店ネットワークは、首都圏とそれ以外の大都市で集中的に展開されていることが分かる。

2. 産業別の融資残高

では、2000年代以降の銀行部門は、産業別にどのような融資行動を取っていたのだろうか。まず、産業別融資残高を UKB (図6、次ページ) について見ると、2009～2010年および2012～2013年の微増期はあるものの、銀行の融資「残高」は2000年以降も一貫して増加傾向にあったことが分かる³。しかしこの期間、銀行部門の大宗を占める UKB の融資額対 GDP 比は、1999年末の約50%から2004年末に40%以下に下落し、さらに2010年末にはリーマン・ショックの影響から30%を割り込んでいた(2013年末から増加に転じ、2015年末で同比40%を回復した)。国内銀行部門の融資残高対 GDP 比は1990年代後半までは50%台後半～60%台半ばで推移しており⁴、資金供給/需要側のどちらにより減少傾向が強かったのかという問題は残るが、2012～2013年頃までは銀行融資が産業活動のドライブの役割を必ずしも十分に果たしていなかった可能性がある。また、融資残高の割合とその傾向から、(ある程度一貫した比較が可能な) (1) 2008～2012年と (2) 2013年以降の二期に分けて観察できる。

(1) では卸売・小売・流通業を除くと各産業部門向けの融資割合はほとんど変化していないが、(2) では卸売・小売・流通業の融資残高が継続して伸びているのに加え、インフラである電気・ガス水道業と不動産業、また、家計向けの消費金融が残高自体と割合で増加している。これらは、マニラ首都圏や近郊の大都市で旺盛になってきたコンドミニアムなどの住宅需要や IT-BPO 産業の拡大によるオフィス建設ラッシュ、好況による(とくに都市部を中心とした)消費活動の活発化を背景としていよう。家計向け消費金融(クレジットカード、自動車/オートバイ・ローン、消費者金融)の残高は2008年に3,000億ペソ弱だったが、2017年末(速報値)では9,200億ペソ強と10年間で3倍となった。とくに直近数年間では自動車/オートバイ・ローンの増加が著しく、2017年末時点では家計向け融資の約55%を占めている。

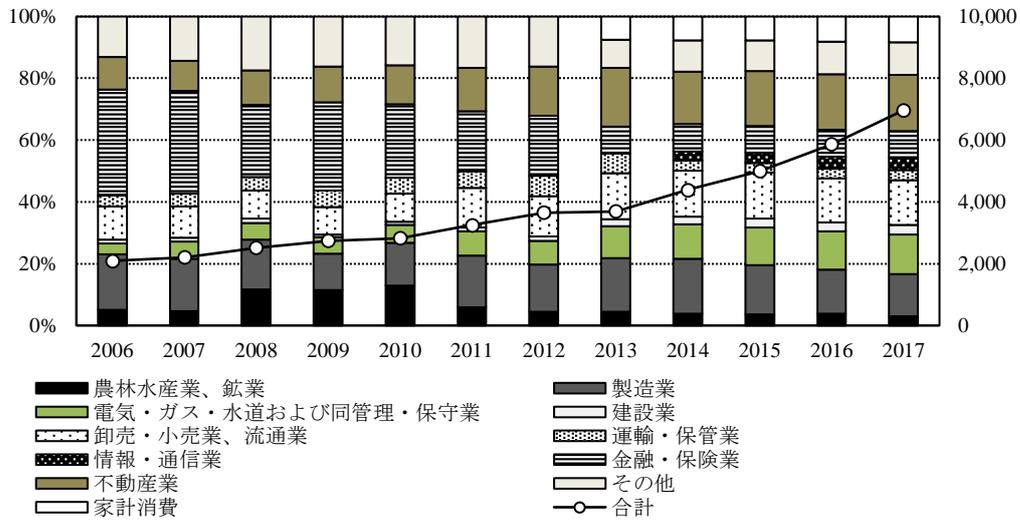
また、2013年頃まで与信残高の増加(あるいは預金の運用先)に寄与していたのが、主にインターバンク融資、国債保有、BSP 特別預金勘定と「非自営業家計向け融資」の一部(図6「家計消費」の一部)から成る広義の金融部門内の金融仲介(図6では「金融・保険業」)である。資金量の豊富な UKB を中心として、与信に関するリスク軽減・回避を重要視する時期においては、銀行間や BSP との資金取引、証券保有にシフトすることで保守的な事業姿勢をある程度保持する一方で、新たな融資対象として自動車など耐久消費財を含む家計の消費活動や、海外労働送金を一部原資に充当したマニラ首都圏を中心とする住宅購入・投資に融資割合を増加させたと考えられる⁵。

³ 産業別融資残高については、2006年以降とそれ以前のデータ(BSP Annual Report Vol. 2 (Statistical Bulletin)各年版を参照)では、残高レベル自体や業種区分が異なるため、ある程度比較可能な一貫性を保つのが難しく、本章執筆時点では2005年以前分を割愛した。

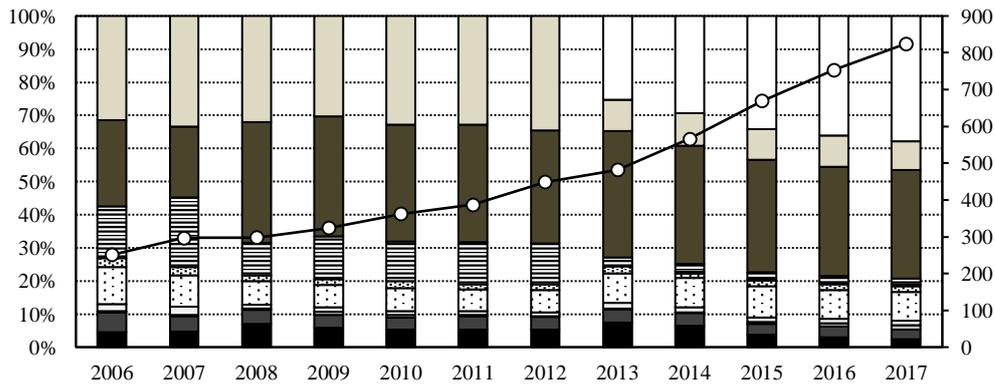
⁴ なお、この比率は同時期の近隣東南アジア諸国と比較すると、フィリピンの数値は10～20%低かった。

⁵ 分析対象時期は異なるが、Dacanay III [2010]も銀行の貸出行動について同様の結論を得ている。

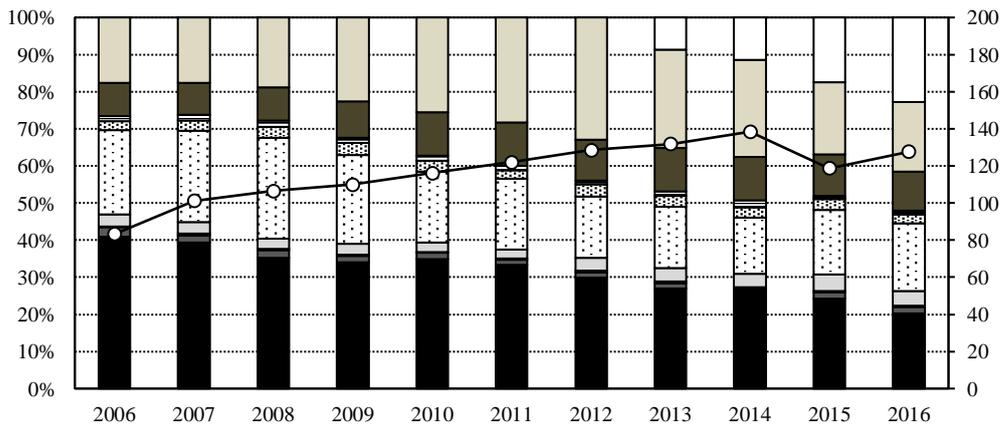
図6：銀行カテゴリ別および産業別融資残高（各年末、10億ペソ（右軸））
 (1) ユニバーサル・商業銀行（UKB）



(2) 貯蓄銀行（TB）



(3) 地方・協同組合銀行（RCB）



〔注〕 p：速報値。

「家計消費」（Household Consumption、クレジットカード、自動車／オートバイ・ローン、消費者金融）は2007年まで「金融・保険業」および「その他」の一部として、2008年以降は産業部門外で集計（2013年までは銀行カテゴリおよびローン種類の詳細は不明。本図では合算のうえ合計額を算出）。

「情報・通信業」は、2014年より「運輸・保管業」より分割して集計（2013年までは「運輸・保管・通信業」）。

〔出所〕 BSP ウェブサイトより作成。

TB および RCB について見る（図6（2）、（3））と、家計消費融資の増加が UKB と同様に観察できるだけでなく、融資残高に占める割合はより拡大していることが分かる。TB では農業、製造、インフラ、建設業向け融資が減少し、不動産業と家計が二大貸出先となり（貸出先の集中）、RCB では農業向け融資割合の半減と卸売・流通業の減少分を家計向け融資が占めるという傾向を示している。より詳細なデータの取得が必要だが、TB や RCB が自らの主な営業地域であっても UKB の産業向け融資との競争を避け、資金使途と回収手段が明確で借り手（候補が）豊富な家計向け融資にシフトしている可能性がある。

第3節 銀行部門と長期ビジョン、現ドゥテルテ政権の開発計画

1. 中央銀行の制度改革に見る方向性

2000 年以降における BSP の銀行部門改革には、以下の 3 つの方向性が読み取れる。第 1 に、外資系銀行の新規参入や既存国内銀行の買収・譲渡による（シェアの拡大に伴う）金融サービスと技術の高度化である。主要な規制緩和・自由化（注 1 を参照）以外にも、2013 年 5 月には外資による国内 RB の 100% 所有を容認し、翌年 7 月には、先進国上位行を想定した新規参入条件から、互恵性重視の認可へと変更している。また、同年 10 月には、銀行カテゴリと本店所在地（首都圏／首都圏外の人口規模）のみだった払込済最低資本金額の条件に本支店数を加えて細分化した（表 2）。多様な事業規模で外資の参入を誘引し、資本力と金融技術を導入によって金融仲介以外のサービスについても高度化を企図している。

第 2 に、非首都圏における銀行機能・財務基盤の強化である。上記の最低資本金額の改定はとくにカテゴリ内で中規模以上の TB と RCB 全般について底上げされているため、この点においても機能している。また BSP は、5 行以上の RCB の大型統合・合併に関して、合併プロセスをまとめるためのコンサルティング料の支援や税制上のインセンティブを制度化している（Consolidation Program for Rural Banks, CPRB）⁶。新資本金規定の発効日から 5 年間の移行期間は 2018 年 10 月で満了するが、これらの施策に誘発されたと考えられる RB の合併も（案件数は非常に少ないものの）実現しており、結果として保有支店数が 100 店舗を超えるより広域で営業する中小銀行の発足例も見られる。

第 3 には、金融アクセスの普遍化が挙げられる。第 2 節でも述べたように、国内には銀行ネットワークに組み込まれていない地域が多数あり、また、預金口座を持たない成人の割合も高い。マイクロ・ファイナンスは 1990 年代後半に制度的に導入され、一部 RB や NGO によって運営されているものの、フォーマルな金融機関によるこれら地域・国民へのアプローチが欠かせなくなったためである。BSP は 2011 年にマイクロ・ファイナンス機関向け

⁶ 現在の CPRB は第 3 次であり、適用期間は 2017 年 10 月 26 日～2019 年 10 月 26 日（BSP Circular Letter No. CL-2017-069）。

にマイクロ・デポジット制度を導入し、2018年1月から同制度を「ベーシック預金口座」として改定（Basic deposit account、表3）、銀行側にも受入れへのインセンティブを付与することで取扱いを全銀行に認めている。通常の預金口座とは異なり、最低・最高預入額を少額にし、また、開設時に必要な条件を緩和することで開設のハードルを下げている。

これらは、とくに低所得層を対象としてBSPが2016年から14行政機関と実施している「金融包摂のための国家的戦略」の一環である。マイクロ・デポジット制度期を含む大手～中位行の対応を検討できるデータはまだ公表されていないものの、今後の金融アクセスの向上に拍車がかげられるか否かが鍵となろう。

表2：銀行部門の払込済最低資本金額（新・旧）

		新規定		旧規定（本店所在地）
ユニバーサル銀行		本店のみ ～10支店 11～100支店 100支店以上	30億ペソ 60億ペソ 150億ペソ 200億ペソ	一律49億5,000万ペソ
商業銀行		本店のみ ～10支店 11～100支店 100支店以上	20億ペソ 40億ペソ 100億ペソ 150億ペソ	一律24億ペソ
貯蓄銀行	本店・首都圏	本店のみ ～10支店 10～50支店 51支店以上	5億ペソ 7億5,000万ペソ 10億ペソ 20億ペソ	首都圏：10億ペソ セブ、ダバオ市：5億ペソ その他地域：2億5,000万ペソ
	本店・首都圏外	本店のみ ～10支店 10～50支店 51支店以上	2億ペソ 3億ペソ 4億ペソ 8億ペソ	
地方銀行 および 協同組合 銀行	本店・首都圏	本店のみ ～10支店 10～50支店 50支店以上	5,000万ペソ 7,500万ペソ 1億ペソ 2億ペソ	首都圏：1億ペソ セブ、ダバオ市：5,000万ペソ その他の市：2,500万ペソ 第1～第4市町：1,000万ペソ 第5～第6市町：500万ペソ
	本店・首都圏外 かつ 第1～第3市町	本店のみ ～10支店 10～50支店 50支店以上	2,000万ペソ 3,000万ペソ 4,000万ペソ 8,000万ペソ	
	本店・首都圏外 かつ 第4～第6市町	本店のみ ～10支店 10～50支店 50支店以上	1,000万ペソ 1,500万ペソ 2,000万ペソ 4,000万ペソ	

〔注〕 支店数は本店を含む合計数。

〔出所〕 BSP Circular No. 854, Series of 2014より作成。

(<http://www.bsp.gov.ph/downloads/regulations/attachments/2014/c854.pdf>、2017年12月20日アクセス)

表3：ベーシック預金口座（Basic deposit account）の概要

口座開設者への メリット	開設時預入金額	100ペソ以下
	最高預入額	50,000ペソ以下（左記金額を超えた場合は通常口座に移行）
	口座維持最低預入 額	なし
	休眠口座手数料	なし
口座開設／銀行へ の メリット	提示する身分証明	1種類、手続きの簡素化
取扱銀行への メリット	法定準備金	なし（0%）

〔出所〕 BSP Circular No. 992, Series of 2018より作成。

(<http://www.bsp.gov.ph/downloads/regulations/attachments/2018/c992.pdf>、2018年2月5日アクセス)

2. 長期ビジョン（AmBisyon Natin 2040）と現政権の開発計画（Philippine Development Plan 2017-2022）

国家経済開発庁（NEDA）は、2016年に AmBisyon Natin 2040（以下、長期ビジョン）と題する国・国民の長期ビジョンを公表した⁷。行政機関が主体となり、「少なくとも、今後4政権はこのビジョンにもとづいて開発計画を策定する」のだと宣言した点においては、過去にこのようなアプローチが採用されたことがないため、注目に値する。長期目標を「2040年には、フィリピンは貧しさから解放された、豊かな、大多数がミドル・クラス（中間所得層）の社会になる。国民は長寿で健康な生活を享受し、賢く、創造的で、信頼性の高い社会で生活しているだろう」と想定し、その実現に向けた工程として、優先的に投資・振興の対象となる分野を定め、それら産業の拡大を目指すとしている。それらを示した表2最下段の3列を横並びで見るとほぼ全産業が列挙されているが、これがフィリピン国内の現状を勘案した結果なのだろう。唯一の具体的目標として挙げられている「一人当たり所得の3倍増」（表2上段の下線部分）は、別言すれば、現時点でのマニラ首都圏における生活レベルを全国で実現することを意味する⁸。目標の達成には、現状を十分に認識した上で産業や機会の偏在とさまざまな格差を縮小していく努力が必要だろう。

この長期開発ビジョンを前提に任期中の開発計画を策定したのが、現ドゥテルテ政権である。その「開発計画2017-2022」と、大統領就任前に既に重点政策として公にされていた重点社会・経済政策10項目（10ポイント・アジェンダ）を表3に示した。アジェンダの各項目を見ると、長期ビジョンを基盤としていることは明らかであり、また、任期後半には高い経済成長を記録した前アキノ政権期の経済政策はもとより、特に貧困層を対象とする社会政策

⁷ 2015年にNEDAが策定プロジェクトを立ち上げ、300人以上がたたき台作成の議論に参加し、全国で10～30歳代の若年層を中心に実施された約1万人へのインタビューを基に作られた、2040年の国や国民の望ましい姿を抽出したフィリピン初の長期開発ビジョンだという。詳細については、NEDA [2017a, 2016]を参照。

⁸ 2016年末の1人当たりGDPは約3,000USドル、マニラ首都圏は同約9,000USドル。

表 2：Ambisyon Natin 2040 のスローガンと骨子

安定した、快適で、安全な生活の享受		
国民全体の間所得層化と 貧困の解消	長寿で健康な生活、賢明で想像力 に富む国民（の育成）	高信頼社会、文化的多様性を許容 する回復力のある コミュニティ
・1人あたり所得を最低3倍に ・大多数の生活の質を向上させら れる経済成長の実現	・産業投資、教育投資により 国民に普遍的な経済発展の恩恵 を付与	・多様性を許容しつつ、相互扶助 の促進された社会の形成

優先的投資／振興対象と分野		
各種サービスの強化	産業振興	インフラ整備
・住宅建設と都市開発 ・教育サービス ・保健・ウェルネスサービス ・金融サービス ・観光および関連サービス	・農業：食料生産、商業・加工用、 穀物、農業バイオ技術 ・製造業：食品加工、住宅・建設 関連、輸送（機器）製造、その他	・コネクティビティ： 道路、橋梁、空港・港湾、 輸送機器、交通システム、 通信

〔出所〕 Neda [2017a]より作成。

表 1：ドゥテルテ政権の 10 ポイント・アジェンダ（重点社会・経済政策 10 項目）と
開発計画 2017-2022 の主な目標（右枠内）

0	前提・中心（the centerpiece）：平和と秩序	PDP2017-2022 の主な目標： （数字はすべて 2022 年） ・ GDP 実質成長率 7~8% ・ 1人あたり所得 USD5,000- （高位中所得国入りを目指す） ・ 貧困率：全国 14.0% 非首都圏 30% ・ 失業率： 労働人口全体 3~5% 若年失業率 8% ・ 非首都圏不完全雇用率 16~18%
1	財政・金融・貿易政策を含む現在のマクロ経済政策の継続と維持	
2	累進課税の導入と徴税効率の向上、インフレ率連動税の導入 （2016年9月までに税制改革法案を下院に提出）	
3	競争力の強化とビジネス環境の整備：（ダバオ市など）地方都市 へのビジネス誘致成功例をモデルとして適用、FDI 誘致のための 土地所有を除く憲法上の外資規制の緩和	
4	官民協力（Public-Private Partnership, PPP）を中心とする GDP5% 相当のインフラ支出	
5	農業および地方企業の生産性向上と非都市部における観光業振 興のための地方バリュー・チェーンの強化	
6	投資促進のための都市保有（借地）保障の確保、不動産管理・所 有権監督機関の能力向上	
7	保健・教育制度を含む人材開発への投資、ビジネス・民間部門の 需要に即した訓練技術の提供	
8	自立的で包摂的な発展に向けたイノベーションと創造的能力の 強化を可能にする化学・技術・芸術の推進	
9	（所得の）不安定性と経済ショックから貧困層を保護する「条件 付き現金給付」（Conditional Cash Transfer, CCT）を含む社会的保 護プログラムの拡充	
10	貧困家計の生活維持や家族計画に関する「情報に基づく選択」を 可能にする「リプロダクティブ・ヘルス（RH）法」の履行強化	

〔出所〕 NEDA [2017b]より作成。

（条件付き現金給付（CCT）プログラムやリプロダクティブ・ヘルス法）の強化や拡充を謳
ていることが分かる。就任後（通常は6カ月以内）に策定・公開される任期中の開発計画
における数値目標（表3右枠）は、長年の課題であるとともに改善ペースの鈍い貧困率や失
業率の低下を挙げている点において過去の政権と変化はないものの、首都圏外での貧困や不

完全雇用率、若年層の失業を重視しているのは、これらの格差が喫緊の課題であり、政権への国民の支持を維持する鍵であることを十分に認識しているからだろう。そのため、首都圏外地域での産業振興策として、特にアグリ・ビジネスや製造業の地方分散や中小・零細企業への支援や起業振興が掲げられている。

3. BSP の施策における課題

では、現ドゥテルテ政権や、2040年に全ての国民が貧困から解放されることを掲げた長期ビジョンのもとで、首都圏外の各地域における産業やビジネス活動の振興を目指すには、何が課題となるだろうか。

本章の視点である（とくに首都圏外での）仲介機能の強化から見ると、UKB（およびTB）とRCBでの営業規模の格差を縮小するとともに、財務状況の強化が最も重要な課題だと考えられる。フィリピン国内で操業する企業は約70万社あるが、その90%は中小・零細企業に分類される。BSPによると、その中で銀行融資を受けているのは31%に過ぎないという（Tetangco [2016]）。他方、首都圏外の金融仲介アクセスの中心的存在である（はず）のRCBは、2000年以降に最も機関数を減少させた銀行カテゴリでもある。表1の時点で合計約500行存在しているRCBは2000年末には約800行であったが、この間における機関数の減少は、その90%以上がBSPによる営業停止命令を経た清算の結果である。また、2000～2016年にRCBが当事者となった銀行の合併・買収案件は47件⁹あるが、BSPがインセンティブを付与して推進するRCB5行間以上の合併・買収は1件、案件の70%以上が2行間（34件）、UKBやTBによる買収が7件である。多くのRCBは経営規模の現状維持を選択していると考えられるため、現行の「合併のカウンターパートが決定してから受けられるインセンティブ」から、「合併候補の策定や検討のためのコストを支援するインセンティブ」の追加的付与やスキームの移行が必要であろう。同じく表1で見ると、個々のRCBは預金・融資残高のシェアや本支店ネットワークも他のカテゴリと比較すると非常に小さいことから、経営基盤の強化につながる合併候補を模索・検討するための情報を提供する外部機関（たとえばBSPや地方銀行協会）の存在が、施策の実効性を上げるためには必須である。

行政や政権の開発計画に関連してTBやRCBなど国内中小銀行の経営基盤強化が必要なのは、銀行部門の構成も要因として挙げられる。現時点までの状況から、既に進出済みであれ新規参入であれ、外資系銀行に首都圏外で中小企業金融やリテールなどローカライズした事業展開や物理的ネットワークの拡大を期待することは難しいと推測される。国内資本銀行のさらなる強化と同時に、金融技術（FinTech）を持つ先進国企業との提携や技術導入など、「同業以外の業種」を銀行部門に誘導する施策も必要となろう。

⁹ BSP Circulars 各年シリーズでの公表から集計。詳細についてはKashiwabara [2017]を参照。

おわりに

本章では、2000年以降における銀行部門の基幹的な役割としての金融仲介という観点から、フィリピン銀行部門の展開を概観するとともに、現ドゥテルテ政権や NEDA による開発計画／長期ビジョンの下での銀行部門が抱える課題について検討した。対象期間は BSP が国民や中小・零細企業の金融包摂を課題として取組み始めた時期と重なるが、銀行カテゴリ間、とくに RCB と UKB/TB 間の物理的および資金規模の格差は依然として非常に大きく、現時点では監督機関としての BSP が実施してきたさまざまな施策は、意図する成果を生み出していない、あるいは施策の対象となる機関の反応は鈍いと考えられる。産業振興と銀行部門のサービス高度化やアクセスの向上は表裏一体であり、資金需要と供給はどちらがトリでどちらがタマゴかという問題が常について回る。中小・零細企業に至るまで事業資金の借入先として銀行を選択肢に入れられる、あるいは、全ての個人がたとえ少額でも健全な銀行に預けられる環境が整備されるには、ドゥテルテ政権を超えた長期の取組みが必要だろう。

来年度においては、開発計画および長期ビジョンでも言及されている「製造業振興」の観点から、銀行部門の対製造業融資の内容を精査するとともに、ASEAN 域内やアジア先進国金融機関とフィリピン国内銀行の事業提携、金融技術との関連について検討を深めたい。

[参考文献]

- Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) [various issues] *Report on the State of Financial Inclusion in the Philippines*, Manila City: BSP.
- BSP [various issues] *BSP Annual Report (Statistical Bulletin)*, Vol. II, Manila City: BSP.
- Dacanay III, S.J.O. [2010] “The evolution of cost and profit efficiency of Philippine commercial banks,” *Philippine Review of Economics*, Vol. XLVII, No. 1, pp. 109-146.
- Kashiwabara, C. [2017] “Rural Bank Mergers/Consolidations in the Philippines: A Preliminary Study,” IDE Discussion Paper Series No. 651, Institute of Developing Economies (IDE-JETRO).
- National Economic and Development Authority (NEDA) [2016] “AmBisyon Natin 2040: A Long-Term Vision for the Philippines,” Pasig City: NEDA.
(<http://2040.neda.gov.ph/wp-content/uploads/2016/04/A-Long-Term-Vision-for-the-Philippines.pdf>)
- NEDA [2017a] *Vision 2040 -- The Filipino, Public Consultations: Discussions with the Filipino Youth*, Pasig City: NEDA. (<http://www.neda.gov.ph/2017/11/02/vision2040/>)
- NEDA [2017b] *Philippine Development Plan 2017-2022*, Pasig City: NEDA.
- Tetangco, Jr., A.M. [2016] “Rural Banks: Making a Difference in Financial Inclusion,” a speech in the 63rd Annual National Convention and General Membership Meeting of RBAP (Rural Bank Association of the Philippines), Manila City: BSP.
(<http://www.bsp.gov.ph/publications/speeches.asp?id=528>)

[ウェブサイト]

Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP、中央銀行) : www.bsp.gov.ph
Philippine Statistics Authority (PSA、統計庁) : www.psa.gov.ph
Philippine Stock Exchange (PSE、証券取引所) : www.pse.com.ph

(各 URL への最終アクセス : 2018年2月28日)